

平成 30 年名古屋市教育委員会請願第 1 号

請願審査について

2019 年度使用中学校「道徳科」教科用図書採択に関する請願

請願者

子どもたちに「戦争を肯定する教科書」を渡さない市民の会

(愛知 教科書市民の会)

要旨

- 1 日本国憲法の基本原理に合致する教科書を採択すること
- 2 日本教科書（株）の道徳科教科書は問題点が多いので絶対に採
択しないこと
- 3 採択理由や採択資料は、すみやかに全面公開すること

名古屋市教育委員会
教育長 杉崎正美 様

2019年度使用中学校「道徳科」教科書採択に関する請願書

子どもたちに「戦争を肯定する教科書」を渡さない市民の会(愛知 教科書市民の会)
名古屋市中区大須4-15-56山岸ビル56号
共同代表 榑 達雄・高須和博・安川寿之輔
連絡先 [REDACTED]

日々精勤ご苦労様です。

2019年度から使用される中学校道徳科教科書の初めての展示会が開かれています。

貴委員会が、慎重な検討・審議の上、子どもたちにとって少しでもよい教科書を採択されるようお願い、私たちは下記の3点を強く要求するとともに、貴会議での口頭陳述の機会を請求します。

1. 日本国憲法の基本原理に合致する教科書を採択してください。

「道徳教育」は、その時々政権の支配の道具として、政権に都合のよい価値観を信じこませる役割を果たしてきました。戦前、「教育勅語」の忠君愛国精神が「修身科」教科書を通じて国民にたたき込まれ、国民は侵略戦争を「アジア解放の聖戦」と信じこんで戦いました。その結果、日本国民は軍人・民間人合わせて310万人が命を失い、侵略を受けたアジアの人々の犠牲者数は日本の10倍程にもなりました。

日本国憲法はその戦争への深い反省から生まれたものであり、日本国憲法の「平和・人権・共生」等の基本原理は、道徳教育や「道徳科」教科書にも貫かれるべきものです。「平和」問題を歴史的な視点を含めて積極的に取り上げているか、「人権」問題を個人の思いやりに解消せず社会的な問題として取り上げているか、多様な考えや生き方を排除しない視点は明確か、等々が教科書選択の視点となるでしょう。そのような教科書によって、権利より義務、個人より国家・社会の方が大事だと教える道徳教育や社会の責任を問わず自己責任論を刷り込む道徳教育ではなく、命の大切さや個人の平等、どんな夢も平和があつてこそ描けるということを伝え、個人の自立と共同の大切さを学ぶ道徳教育がつくられていきます。

今回発行された8社の教科書のなかから、日本国憲法の根本原理に合致し子どもたちにとって適切な教材をどれだけ収載しているか、子どもたちへの問いかけや課題などが適切かどうか、真剣に検討し、よりよい教科書を採択するよう、強く要求します。

2. 日本教科書㈱の道徳科教科書は問題点が多いので絶対に採択しないでください。

- ① 日本国憲法とは相容れない歴史認識に基づく教材が目立ちます。かつての植民地支配への反省や封建社会への批判を欠落させたまま、「個人の善意」のみを讃えています。
- ② 各学年で、「身につけたい22の心」つまり、学習指導要領が指定する必修「徳目」がどの程度身についたかを、4レベルで子ども自身に自己評価させる表がつくられています。これは、文科省が採用しなかった「数値評価」にほかなりません。子どもにとって自己評価は、教員による数値評価よりも、一層酷なものではないでしょうか。
- ③ 2年生の「白菊」で、直接関係のない安倍首相の「ハワイ談話」(2016年)を長々と引用しています。現職の政治家の宣伝のような印象を受けます。一般論としても、歴史的評価の定まっていない現職政治家を、人としての生き方を学ばせようとするものとされている道徳科教科書に載せることは不適切であるのに、まして、疑惑まみれで国会での追及から逃げ回っている首相です、不適切極まりません。
- ④ 日本教科書㈱は、民族差別を煽る「ヘイト本」や青少年への「有害図書」を発行してきた晋遊舎と一体(代表取締役社長が同一人)の出版社です。教科書出版者としては、外形的条件を満たしていても、内実的には全く不適格です。

3. 採択理由や採択資料は、すみやかに全面公開してください。



以上